

# 四半期報告書

(第22期第2四半期)

株式会社インタートレード



---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【事業等のリスク】 .....	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	4
3 【経営上の重要な契約等】 .....	6
第3 【提出会社の状況】 .....	7
1 【株式等の状況】 .....	7
2 【役員の状況】 .....	9
第4 【経理の状況】 .....	10
1 【四半期連結財務諸表】 .....	11
2 【その他】 .....	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	20

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年5月15日

【四半期会計期間】 第22期第2四半期(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 株式会社インタートレード

【英訳名】 INTERTRADE Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西 本 一 也

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目17番21号

【電話番号】 03(3537)7450

【事務連絡者氏名】 業務執行役員 小 笠 原 功 二

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目17番21号

【電話番号】 03(3537)7450

【事務連絡者氏名】 業務執行役員 小 笠 原 功 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第21期 第2四半期 連結累計期間	第22期 第2四半期 連結累計期間	第21期
会計期間		自 2018年10月1日 至 2019年3月31日	自 2019年10月1日 至 2020年3月31日	自 2018年10月1日 至 2019年9月30日
売上高	(千円)	907,875	989,705	1,791,134
経常損失(△)	(千円)	△183,144	△72,792	△411,853
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失(△)	(千円)	△185,180	△3,713	△408,016
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	△185,180	△37,967	△408,016
純資産額	(千円)	877,562	853,095	754,726
総資産額	(千円)	1,188,598	1,465,868	1,228,213
1株当たり四半期(当期)純損失金額(△)	(円)	△25.77	△0.52	△56.78
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	73.8	58.2	59.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△201,386	△243,298	△433,375
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△13,260	△18,975	47,066
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△24,606	162,784	248,154
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	592,051	593,660	693,149

回次		第21期 第2四半期 連結会計期間	第22期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日
1株当たり四半期純利益金額及び1株当たり四半期純損失金額(△)	(円)	△10.21	8.91

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第21期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失のため記載しておりません。第22期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当社の企業集団は、株式会社インタートレード（当社）及び連結子会社2社で構成されており、証券ディーリングシステム、外国為替証拠金取引システム、取引所外取引システム等の開発及び保守を中心とする「金融ソリューション事業」、ITサポート及びグループ経営管理ソリューションシステムの開発及び販売を中心とする「ビジネスソリューション事業」及び機能性食材であるハナヒラタケの健康食品や化粧品等の開発及び販売を中心とする「ヘルスケア事業」を行っています。

なお、第1四半期連結会計期間まで金融ソリューション事業であった当社の連結子会社である株式会社デジタルアセットマーケットは、当第2四半期連結会計期間において連結子会社から持分法適用関連会社となっております。

事業区分	主な事業内容	主要な会社
金融ソリューション事業	証券ディーリングシステム、外国為替証拠金取引システム、取引所外取引システム等の開発及び保守	当社
ビジネスソリューション事業	ITサポート及びグループ経営管理ソリューション等の開発及び販売	当社、株式会社ビーエス・ジェイ
ヘルスケア事業	健康食品や化粧品等の開発及び販売	当社、株式会社インタートレードヘルスケア

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染が日本国内でも拡大しておりますが、今後の経過によっては、当社の事業活動及び収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当社グループの事業セグメントは、証券ディーリングシステム、外国為替証拠金取引システム、取引所外取引システム等の開発及び保守を中心とする「金融ソリューション事業」、ITサポート及びグループ経営管理ソリューションシステムの開発及び販売を中心とする「ビジネスソリューション事業」及び機能性食材であるハナビラタケの健康食品や化粧品等の開発及び販売を行う「ヘルスケア事業」の3つです。

当第2四半期連結累計期間（以下、当第2四半期）の当社グループの連結経営成績は次の表のとおりです。

	2019年9月期 (前第2四半期)		2020年9月期 (当第2四半期)		対前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
売上高	907	100.0	989	100.0	109.0
金融ソリューション事業	616	67.9	702	71.0	114.0
ビジネスソリューション事業	143	15.8	189	19.1	132.1
ヘルスケア事業	147	16.3	97	9.8	66.0
営業損失(△)	△184	—	△34	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△185	—	△3	—	—

(注) 1. 各事業の売上高は、セグメント間の内部取引を含んでいません。

当第2四半期の業績は、ヘルスケア事業が減収となったものの、金融ソリューション事業及びビジネスソリューション事業において大幅な増収となり、全体では前年同期に比べ81百万円増加し989百万円となりました。また損益面においては、株式会社インタートレードヘルスケアの通販事業売却や株式会社デジタルアセットマーケットが持分法適用会社に移行したことによる費用の減少により、営業損失は34百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は3百万円となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

なお、各事業の売上高は、セグメント間の内部取引を含んでいません。

#### (金融ソリューション事業)

金融ソリューション事業は、当社の事業です。

当第2四半期の経営成績は次のとおりです。

売上高 702百万円 (前年同期比 114.0%)

セグメント利益 173百万円 (前年同期比 1,810.6%)

なお、金融ソリューション事業の売上内訳は、次の表のとおりです。



<製品区分別>

	2019年9月期 (前第2四半期)		2020年9月期 (当第2四半期)		対前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
証券ディーリングシステム	407	66.1	494	70.3	121.2
取引所端末	130	21.1	132	18.8	101.6
外国為替証拠金システム	56	9.2	62	8.8	108.8
取引所関連システム	5	0.9	0	0.1	6.8
その他	16	2.7	14	2.0	87.6
合 計	616	100.0	702	100.0	114.0

当第2四半期においては、主に連結子会社であった株式会社デジタルアセットマーケット（以下、デジタルアセットマーケット）が公共性の高い金融サービスの提供を目指していくために、事業のパートナーシップの強化を目的とした資本増強を実施したことで、持分法適用会社に移行したこと、またこれまで社内で研究開発を進めていた『Spider』を、デジタルアセットマーケットから受注したことにより、売上高は前年同期比114.0%の702百万円、セグメント利益は前年同期より大幅に改善し173百万円となりました。

引き続き、当社は20年に渡り培ってきた技術資産を軸に、新技術と金融サービスを融合させ、これまでに無い新たな金融サービスを提供していくことを目指すデジタルアセットマーケットをシステム面でサポートしていくと共に、『Spider』の機能拡張などの研究開発に引き続き注力していきます。

(ビジネスソリューション事業)

ビジネスソリューション事業は、当社及び株式会社ピーエス・ジェイの事業です。

当第2四半期の経営成績は次のとおりです。

売上高 189百万円（前年同期比132.1%）

セグメント利益 2百万円（前年同期比14.6%）

期初に自社開発の経営統合管理プラットフォーム『GroupMAN@IT e<sup>2</sup>』の大規模拡張案件を受注したことにより、売上高は前年同期比132.1%の189百万円となりました。セグメント利益も2百万円となりました。

(ヘルスケア事業)

ヘルスケア事業は当社及び株式会社インタートレードヘルスケア（以下、インタートレードヘルスケア）の事業です。

当第2四半期の経営成績は次のとおりです。

売上高 97百万円（前年同期比66.0%）

セグメント損失 61百万円（前年同期は65百万円のセグメント損失）

「ITはなびらたけ」メーカーとしてのビジネス展開に注力するため、インタートレードヘルスケアの通販事業を売却した結果、当第2四半期の売上高は前年同期比66.0%の97百万円となりましたが、収益構造が悪化していた事業を切り離し経営資源を集中させたことにより、セグメント損失は61百万円となり前年同期より損益面は若干改善しております。

## (2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末の総資産額（負債及び純資産の合計額）は、前連結会計年度末に比べ237百万円増加し、1,465百万円となりました。自己資本比率は58.2%、当座比率（当座資産÷流動負債、短期的安全性の指標）は138.8%となっております。

### （資産）

総資産合計1,465百万円のうち、現金及び預金が593百万円（構成比40.5%）を占めています。

その他の主な資産は、受取手形及び売掛金245百万円（構成比16.8%）、棚卸資産（商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品）170百万円（構成比11.6%）、投資有価証券231百万円（構成比15.8%）となっております。

### （負債）

負債合計612百万円のうち、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金の合計が200百万円（負債合計に対する構成比32.7%）となっております。

### （純資産）

純資産合計853百万円の内訳は、資本金1,478百万円、資本剰余金996百万円、利益剰余金△1,526百万円、自己株式△95百万円となっております。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ99百万円減少し、593百万円となりました。

各活動におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは243百万円の支出（前年同期は201百万円の支出）となりました。

主な内訳は、税金等調整前四半期純損失28百万円、売上債権の増加額△42百万円、たな卸資産の増加額△94百万円などです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、18百万円の支出（前年同期は13百万円の支出）となりました。

関係会社株式の売却による収入22百万円、差入保証金の差入による支出△40百万円がありました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、162百万円の収入（前年同期は24百万円の支出）となりました。

短期借入金の純減額の△100百万円、非支配株主からの払込による収入281百万円が主な要因です。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、17百万円です。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,712,000
計	26,712,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,444,800	7,444,800	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	7,444,800	7,444,800	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年1月1日～ 2020年3月31日	—	7,444,800	—	1,478,433	—	794,264

## (5) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
西本 一也	東京都新宿区	1,346,400	18.74
株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー	東京都千代田区霞が関3-2-1	644,000	8.96
高島 誠司	山梨県南都留郡	322,800	4.49
CREDIT SUISSE AG, SINGAPORE BRANCH-FIRM EQUIY(POETS) (常任代理人 クレディ・スイス証券株式会社)	1 RAFFLES LINK, #03/#04-01 SOUTH LOBBY, SINGAPORE 039393 (東京都港区六本木1-6-1)	316,300	4.40
尾崎 孝博	神奈川県横浜市保土ヶ谷区	229,400	3.19
MORGAN STANLEY & CO. LLC (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式 会社)	1585 Broadway New York, New York 10036, U.S.A (東京都千代田区大手町1-9-7)	226,100	3.15
赤木屋ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋2-7-1	200,000	2.78
西本 かな	東京都新宿区	125,500	1.75
インタートレード従業員持株会	東京都中央区新川1-17-21	83,200	1.16
向井 健次	福岡県福岡市西区	70,000	0.97
計	—	3,563,700	49.59

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 259,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,184,400	71,844	—
単元未満株式	普通株式 1,200	—	—
発行済株式総数	7,444,800	—	—
総株主の議決権	—	71,844	—

② 【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社インタートレード	東京都中央区新川 1-17-21	259,200	—	259,200	3.48
計	—	259,200	—	259,200	3.48

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年10月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	693,149	593,660
受取手形及び売掛金	203,005	245,819
商品及び製品	34,208	29,840
仕掛品	34,356	133,340
原材料及び貯蔵品	7,324	7,211
その他	60,932	60,063
流動資産合計	1,032,977	1,069,936
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,445	10,533
機械装置及び運搬具（純額）	682	597
工具、器具及び備品（純額）	14,584	13,404
有形固定資産合計	26,713	24,535
無形固定資産		
ソフトウェア	12,532	10,626
その他	1,247	1,247
無形固定資産合計	13,780	11,873
投資その他の資産		
投資有価証券	26,579	231,845
敷金及び保証金	125,135	124,725
その他	14,879	14,803
貸倒引当金	△11,851	△11,851
投資その他の資産合計	154,742	359,522
固定資産合計	195,235	395,932
資産合計	1,228,213	1,465,868

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	72,431	79,920
短期借入金	※ 300,000	※ 200,000
1年内返済予定の長期借入金	19,040	300
未払法人税等	10,294	21,650
前受金	4,509	232,602
その他	63,409	70,405
流動負債合計	469,686	604,878
固定負債		
退職給付に係る負債	3,800	7,893
固定負債合計	3,800	7,893
負債合計	473,486	612,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,478,433	1,478,433
資本剰余金	869,410	996,567
利益剰余金	△1,523,159	△1,526,873
自己株式	△95,031	△95,031
株主資本合計	729,651	853,095
新株予約権	220	—
非支配株主持分	24,854	—
純資産合計	754,726	853,095
負債純資産合計	1,228,213	1,465,868



## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)
売上高	907,875	989,705
売上原価	572,935	658,780
売上総利益	334,940	330,925
販売費及び一般管理費	※ 519,064	※ 365,366
営業損失(△)	△184,123	△34,440
営業外収益		
受取利息	12	2
受取配当金	52	66
助成金収入	1,710	—
その他	162	50
営業外収益合計	1,938	119
営業外費用		
支払利息	706	711
持分法による投資損失	—	37,758
その他	252	1
営業外費用合計	959	38,471
経常損失(△)	△183,144	△72,792
特別利益		
事業譲渡益	—	2,000
持分変動利益	—	42,514
新株予約権戻入益	17	220
特別利益合計	17	44,734
特別損失		
関係会社株式売却損	—	0
特別損失合計	—	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△183,127	△28,058
法人税、住民税及び事業税	2,052	9,908
法人税等合計	2,052	9,908
四半期純損失(△)	△185,180	△37,967
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△34,253
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△185,180	△3,713

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
四半期純損失(△)	△185,180	△37,967
四半期包括利益	△185,180	△37,967
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△185,180	△3,713
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△34,253

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△183,127	△28,058
減価償却費	8,370	4,598
ソフトウェア償却費	1,795	1,906
その他の償却額	2,689	1,286
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	2,000	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	723	4,093
受取利息及び受取配当金	△65	△68
支払利息	706	711
事業譲渡損益 (△は益)	—	△2,000
持分変動損益 (△は益)	—	△42,514
新株予約権戻入益	△17	△220
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	0
持分法による投資損益 (△は益)	—	37,758
売上債権の増減額 (△は増加)	61,472	△42,814
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△19,772	△94,503
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,008	△4,152
仕入債務の増減額 (△は減少)	△77,692	7,488
未払金の増減額 (△は減少)	△725	5,271
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	2,494	3,529
未払消費税等の増減額 (△は減少)	6,411	13,914
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△3,707	△106,958
小計	△197,434	△240,730
利息及び配当金の受取額	65	68
利息の支払額	△666	△553
法人税等の支払額	△3,495	△4,975
法人税等の還付額	144	2,892
営業活動によるキャッシュ・フロー	△201,386	△243,298
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△606	△2,421
無形固定資産の取得による支出	△6,873	—
長期前払費用の取得による支出	—	△1,210
差入保証金の差入による支出	△5,780	△40,057
事業譲渡による収入	—	2,000
関係会社株式の売却による収入	—	22,713
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,260	△18,975
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△100,000
長期借入金の返済による支出	△24,606	△18,740
非支配株主からの払込みによる収入	—	281,524
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,606	162,784
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△239,252	△99,489
現金及び現金同等物の期首残高	831,304	693,149
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 592,051	※ 593,660

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
当第2四半期連結会計期間において、株式会社デジタルアセットマーケットは第三者割当増資による新株発行を行ったため、当社の持分比率が減少した結果、連結子会社から持分法適用関連会社へと変更しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
当座貸越極度額の総額	400,000千円	400,000千円
借入実行残高	300,000 〃	200,000 〃
差引額	100,000千円	200,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
役員報酬	42,084千円	43,732千円
給与手当	115,968千円	111,861千円
減価償却費	2,782千円	2,397千円
研究開発費	167,608千円	17,581千円
退職給付費用	2,433千円	5,460千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	592,051千円	593,660千円
現金及び現金同等物	592,051千円	593,660千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、当社の連結子会社である株式会社デジタルアセットマーケットが、当社グループ外の企業に複数回の第三者割当増資を行ったこと等により、資本剰余金が127,157千円増加しており、当第2四半期連結会計期間末における資本剰余金は996,567千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	金融ソリューション事業	ビジネスソリューション事業	ヘルスケア事業			
売上高						
外部顧客への売上高	616,781	143,430	147,663	907,875	—	907,875
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	255	255	△255	—
計	616,781	143,430	147,919	908,131	△255	907,875
セグメント利益又は損失 (△)	9,606	15,084	△65,127	△40,436	△143,687	△184,123

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△143,687千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	金融ソリューション事業	ビジネスソリューション事業	ヘルスケア事業			
売上高						
外部顧客への売上高	702,830	189,421	97,453	989,705	—	989,705
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	122	122	△122	—
計	702,830	189,421	97,575	989,827	△122	989,705
セグメント利益又は損失 (△)	173,928	2,208	△61,378	114,759	△149,200	△34,440

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△149,200千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
1 株当たり四半期純損失金額(△)	△25円77銭	△0円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△185,180	△3,713
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(△)(千円)	△185,180	△3,713
普通株式の期中平均株式数(株)	7,185,600	7,185,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	第5回新株予約権の消滅 (消滅日:2019年12月20日 新株予約権の数2,200個)

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月15日

株式会社インタートレード

取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

指定社員  
業務執行社員                      公認会計士    木 村 直 人                      印

指定社員  
業務執行社員                      公認会計士    戸 城 秀 樹                      印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インタートレードの2019年10月1日から2020年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年10月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インタートレード及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。



**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2020年5月15日

**【会社名】** 株式会社インタートレード

**【英訳名】** INTERTRADE Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 西本一也

**【最高財務責任者の役職氏名】** ー

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区新川一丁目17番21号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長西本一也は、当社の第22期第2四半期（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。



